

中間事業年度に係る 業務及び財産の状況に関する説明書類 (中間期ディスクロージャー資料)

2020年9月中間期

株式会社 宮崎銀行

目次

プロフィール	1
会社経営の基本方針	1
連結情報	2 ~ 14
単体情報	15 ~ 32
自己資本の充実の状況	33 ~ 49
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取り組み状況	50 ~ 52
SDGs およびESGへの取り組み	53

本資料は、銀行法第21条に基づき作成したディスクロージャー資料です。
記載の計数及び金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

[作成] 2021年1月

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社 宮崎銀行 経営企画部

〒880-0805 宮崎市橘通東四丁目3番5号

TEL 0985-27-3131 (代表)

URL <http://www.miyagin.co.jp/>

【プロフィール】

会社名	株式会社 宮崎銀行
英訳名	The Miyazaki Bank, Ltd.
本店所在地	〒880-0805 宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号 TEL 0985-27-3131 (代表)
創立	1932年8月2日
資本金	146億円
発行済株式数	17,633千株
株主数	6,171人
拠点数	国内本支店73 出張所23
従業員数	1,443人
総資産	3兆3,831億円
純資産	1,526億円
預金残高	2兆7,212億円 (※譲渡性預金を含む)
貸出金残高	2兆1,278億円
有価証券残高	6,409億円

(2020年9月30日現在)

【会社経営の基本方針】

人口減少や低金利環境の継続など、金融機関を取り巻く環境が厳しさを増す中、私ども宮崎銀行がこれからも地域のお客さまから信頼され、地域とともに持続的な成長を続けるためには、経営理念である「行是綱要」を全役職員へ浸透させていくことが重要であります。

こうした認識のもと、経営理念を補完する行動規範として「みやぎんフィロソフィ」を制定し、経営理念の浸透を図っております。

『みやぎんフィロソフィ』

<宣言>

「Design Future With You」

わたしたちは、地方銀行です。

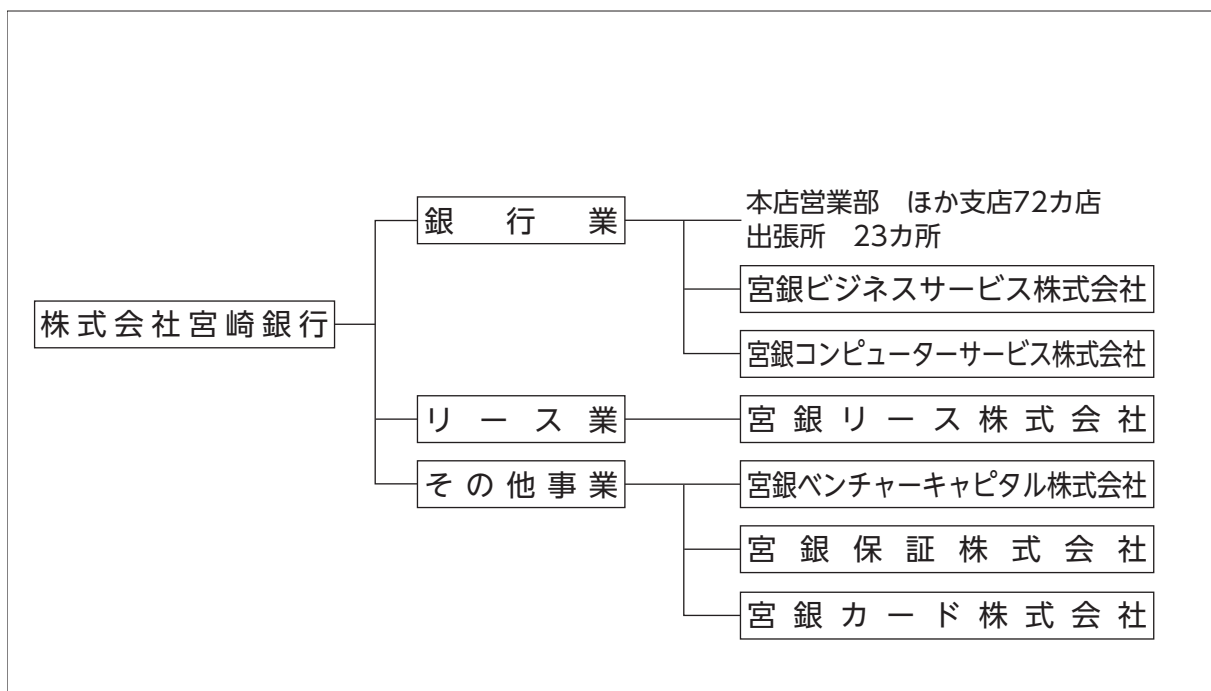
わたしたちは、金融サービスを通じ、地域の持続的な成長を実現します。

<大切にする価値観>

- ①Family お客さま、株主さま、従業員はわたしたちの家族です
- ②Diversity わたしたちは、お互いの多様性を尊重します
- ③Global わたしたちは、グローバルな視野で考動します
- ④Innovation わたしたちは、先端技術を取り入れ、新たな価値を提供します
- ⑤Challenge わたしたちは、時代の波をとらえ、果敢に挑戦します

連結情報

グループ概要



目次

当中間連結会計期間における事業の概況	3 ~ 4
主要な経営指標等の推移	5
リスク管理債権・金融再生法開示債権	6
中間連結財務諸表	7 ~ 12
セグメント情報	13 ~ 14

【当中間連結会計期間における事業の概況】

(財政状態及び経営成績の状況)

当中間連結会計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）の国内経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界的に経済活動や人の移動が大幅に制限されたため、景気が急速に悪化しました。2020年4月に政府より緊急事態宣言が発令されると、外出自粛やイベント中止、休業要請等の動きが一層強まり、個人消費や生産活動が大きく落ち込みました。緊急事態宣言が解除された5月以降、経済活動が徐々に再開されるに伴い、個人消費や生産活動、輸出の一部に持ち直す動きがみられますが、回復ペースは緩慢であり、依然として厳しい状況が続いています。

金融市場においては、日経平均株価は、4月に一時1万8千円を割り込みましたが、積極的な金融緩和策や大規模な経済対策により、当中間期末は2万3千円台まで回復しました。また、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、日本銀行による追加緩和対応により0%前後で推移し、当中間期末は0.015%となりました。為替相場（対ドル）は、一時104円台まで下落しましたが、当中間期末は105円台半ばとなりました。

県内経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済・社会活動の停滞により、個人消費や観光とともに、住宅投資や生産活動も急激に落ち込みました。緊急事態宣言解除後は、消費活動や観光の一部に持ち直しの動きが見られるものの、雇用環境は引き続き弱い動きとなっており、不透明感の強い厳しい状況が続いています。

このような経済環境のなか、当行グループは引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

(1)財政状態

当中間連結会計期間末（2020年9月30日）における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ677億円増加して2兆3,928億円、純資産額は同55億円増加して1,541億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出および法人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ511億円増加して2兆1,226億円、有価証券は地方債およびその他の証券が増加したことから、同423億円増加して6,374億円、預金・譲渡性預金は法人預金、個人預金、公金預金ともに増加したことから、同1,274億円増加して2兆7,151億円となりました。

(2)経営成績

経常収益は、貸出金利息および預り資産手数料が増加し、資金運用収益および役務取引等収益が増加したものの、株式等売却益や雑益の減少によりその他経常収益が減少したことから、前中間連結会計期間に比べ235百万円減少して26,285百万円となりました。

一方、経常費用は、固定資産償却の増加により営業経費が増加しましたが、債券貸借取引支払利息の減少により資金調達費用が減少したこと、国債等債券償還損や金融派生商品費用の減少によりその他業務費用が減少したこと、貸倒引当金繰入額が増加したものの株式等償却の減少によりその他経常費用が減少したことから、前中間連結会計期間に比べ903百万円減少して20,285百万円となりました。

以上により、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ667百万円増加して6,000百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同977百万円増加して4,115百万円となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①銀行業（銀行業務）

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金利息および預り資産手数料が増加し、資金運用収益および役務取引等収益が増加したものの、株式等売却益や雑益の減少によりその他経常収益が減少したことから、前中間連結会計期間に比べ268百万円減少して22,764百万円となりました。経常利益は、経常収益が減少し、固定資産償却の増加により営業経費が増加しましたが、債券貸借取引支払利息の減少により資金調達費用が減少したこと、国債等債券償還損や金融派生商品費用の減少によりその他業務費用が減少したこと、貸倒引当金繰入額が増加したものの株式等償却の減少によりその他経常費用が減少したことから、前中間連結会計期間に比べ380百万円増加して5,585百万円となりました。

②リース業（リース業務）

当中間連結会計期間の経常収益は、リース契約高や割賦契約高が順調に推移し、リース料収入や割賦収入が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ64百万円増加して3,462百万円となりました。経常利益は、経常収益が増加したものの与信関連費用が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ87百万円減少して118百万円となりました。

③その他（信用保証業務等）

当中間連結会計期間の経常収益は、前中間連結会計期間に比べほぼ横這いの456百万円となりました。経常利益は、与信関連費用が減少したことから、前中間連結会計期間に比べ375百万円増加して301百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ24,601百万円減少して534,679百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の純増減や借入金の純増減が増加しましたが、コールマネー等の純増減や債券貸借取引受入担保金の純増減が減少したことから、前中間連結会計期間に比べ15,610百万円減少して18,088百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入が増加しましたが、有価証券の取得による支出が増加し有価証券の売却による収入が減少したことから、前中間連結会計期間に比べ45,955百万円減少して41,617百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社の自己株式の取得による支出があったことから、前中間連結会計期間に比べ123百万円減少して1,073百万円のマイナスとなりました。

【連結自己資本比率(国内基準)】

(単位：億円、%)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
1. 連結自己資本比率 (2 / 3)	8.28	8.36
2. 連結における自己資本の額	1,348	1,401
3. リスク・アセットの額	16,278	16,760
4. 連結総所要自己資本額	651	670

【主要な経営指標等の推移】

		2018年 9月中間期	2019年 9月中間期	2020年 9月中間期	2019年 3月期	2020年 3月期
連結経常収益	百万円	27,733	26,521	26,285	53,444	56,838
連結経常利益	百万円	8,025	5,332	6,000	13,610	10,828
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	5,565	3,138	4,115	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	9,729	7,125
連結中間包括利益	百万円	7,851	3,348	6,693	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	6,936	△ 1,565
連結純資産	百万円	153,549	154,297	154,129	151,878	148,541
連結総資産	百万円	3,020,701	3,148,208	3,392,815	3,101,632	3,325,076
1株当たり純資産額	円	8,890.07	8,929.13	8,925.49	8,791.61	8,593.83
1株当たり中間純利益	円	323.13	182.08	238.67	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	564.73	413.44
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	円	322.13	181.51	237.78	—	—
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	—	—	—	562.99	412.01
自己資本比率	%	5.07	4.88	4.53	4.88	4.45
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.72	8.28	8.36	8.29	8.34
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	38,538	33,699	18,088	91,319	161,683
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,818	4,338	△ 41,617	20,919	44,964
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△15,776	△ 950	△ 1,073	△ 21,553	△ 1,813
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	293,350	391,534	534,679	354,452	559,281
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,636 [416]	1,614 [402]	1,595 [392]	1,586 [414]	1,542 [400]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。
4. 平均臨時従業員数は、銀行の所定労働時間に換算し算出しております。

【リスク管理債権】

(単位：百万円)

	2019年9月中間期末	2020年9月中間期末
破綻先債権額	407	495
延滞債権額	19,851	21,735
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	11,901	13,168
合 計	32,159	35,399

1 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出条件緩和債権

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

【金融再生法開示債権】

(単位：百万円)

	2019年9月中間期末	2020年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,620	4,558
危険債権	15,648	17,683
要管理債権	11,901	13,168
小 計	32,170	35,410
正 常 債 権	2,013,003	2,127,356
合 計 (総 与 信)	2,045,173	2,162,767
開示債権の総与信に占める割合 (%)	1.57	1.63

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間連結貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間連結貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

【中間連結財務諸表】

本誌記載の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(中間連結貸借対照表)

(単位：百万円)

	2019年9月 中間期末	2020年9月 中間期末		2019年9月 中間期末	2020年9月 中間期末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	400,469	542,395	預 金	2,425,588	2,636,651
コールローン及び買入手形	3,282	1,245	譲 渡 性 預 金	109,053	78,473
買入金銭債権	49	25	コールマネー及び売渡手形	68,094	85,817
金銭の信託	14,127	14,182	債券貸借取引受入担保金	226,301	161,285
有価証券	650,319	637,439	借 用 金	138,274	247,757
貸 出 金	2,012,332	2,122,696	外 国 為 替	78	36
外 国 為 替	1,311	2,971	そ の 他 負 債	11,294	13,370
リース債権及びリース投資資産	10,927	10,778	退職給付に係る負債	7,289	6,808
そ の 他 資 産	30,405	32,309	睡眠預金払戻損失引当金	194	228
有形固定資産	23,521	23,811	偶発損失引当金	113	132
			再評価に係る繰延税金負債	2,190	2,185
			支 払 承 諾	5,438	5,939
無形固定資産	3,913	4,746	負債の部合計	2,993,910	3,238,685
			(純資産の部)		
			資 本 金	14,697	14,697
			資 本 剰 余 金	12,819	12,780
			利 益 剰 余 金	112,528	118,919
繰延税金資産	684	4,112	自 己 株 式	△ 1,227	△ 1,190
			株 主 資 本 合 計	138,817	145,207
			その他有価証券評価差額金	14,384	7,873
			土地再評価差額金	2,801	2,790
			退職給付に係る調整累計額	△ 2,087	△ 1,911
			その他の包括利益累計額合計	15,098	8,751
			新 株 予 約 権	165	169
支払承諾見返	5,438	5,939	非支配株主持分	215	—
貸倒引当金	△ 8,575	△ 9,839	純資産の部合計	154,297	154,129
資産の部合計	3,148,208	3,392,815	負債及び純資産の部合計	3,148,208	3,392,815

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2019年9月 中間期	2020年9月 中間期
経 常 収 益	26,521	26,285
資 金 運 用 収 益	16,987	17,152
(うち貸出金利息)	12,937	13,255
(うち有価証券利息配当金)	3,978	3,832
役 務 取 引 等 収 益	3,934	4,093
そ の 他 業 務 収 益	3,976	4,001
そ の 他 経 常 収 益	1,622	1,038
経 常 費 用	21,188	20,285
資 金 調 達 費 用	692	363
(うち預金利息)	101	84
役 務 取 引 等 費 用	2,297	2,365
そ の 他 業 務 費 用	3,437	3,027
営 業 経 費	13,037	13,259
そ の 他 経 常 費 用	1,722	1,268
経 常 利 益	5,332	6,000
特 別 利 益	1	0
固 定 資 産 処 分 益	1	0
特 別 損 失	23	2
固 定 資 産 処 分 損	18	2
そ の 他 の 特 別 損 失	5	—
税金等調整前中間純利益	5,310	5,999
法人税、住民税及び事業税	1,905	2,089
法 人 税 等 調 整 額	259	△ 210
法 人 税 等 合 計	2,164	1,879
中 間 純 利 益	3,146	4,120
非支配株主に帰属する中間純利益	7	4
親会社株主に帰属する中間純利益	3,138	4,115

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2019年9月 中間期	2020年9月 中間期
中 間 純 利 益	3,146	4,120
そ の 他 の 包 括 利 益	202	2,573
その他有価証券評価差額金	18	2,333
退職給付に係る調整額	184	240
中 間 包 括 利 益	3,348	6,693
親会社株主に係る中間包括利益	3,341	6,689
非支配株主に係る中間包括利益	7	4

(中間連結株主資本等変動計算書)

前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	14,697	12,819	110,318	△ 1,241	136,593
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 947		△ 947
親会社株主に帰属する中間純利益			3,138		3,138
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		0		15	15
土地再評価差額金の取崩			20		20
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	0	2,210	13	2,224
当 中 間 期 末 残 高	14,697	12,819	112,528	△ 1,227	138,817

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計				
当 期 首 残 高	14,365	2,821	△ 2,271	14,915		160	207	151,878
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△ 947
親会社株主に帰属する中間純利益								3,138
自己株式の取得								△ 2
自己株式の処分								15
土地再評価差額金の取崩								20
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	18	△ 20	184	182		5	7	195
当 中 間 期 変 動 額 合 計	18	△ 20	184	182		5	7	2,419
当 中 間 期 末 残 高	14,384	2,801	△ 2,087	15,098		165	215	154,297

当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	14,697	12,819	115,665	△ 1,229	141,953
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 861		△ 861
親会社株主に帰属する中間純利益			4,115		4,115
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分			△ 2	41	39
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減			△ 36		△ 36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	△ 38	3,253	39	3,254
当 中 間 期 末 残 高	14,697	12,780	118,919	△ 1,190	145,207

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計				
当 期 首 残 高	5,539	2,790	△ 2,151	6,178		187	222	148,541
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△ 861
親会社株主に帰属する中間純利益								4,115
自己株式の取得								△ 2
自己株式の処分								39
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減								△ 36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,333	—	240	2,573		△ 17	△ 222	2,333
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,333	—	240	2,573		△ 17	△ 222	5,587
当 中 間 期 末 残 高	7,873	2,790	△ 1,911	8,751		169	—	154,129

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位:百万円)

	2019年9月 中間期	2020年9月 中間期		2019年9月 中間期	2020年9月 中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,310	5,999	有価証券の取得による支出	△ 89,125	△ 157,271
減価償却費	1,093	1,356	有価証券の売却による収入	28,977	14,536
貸倒引当金の増減(△)	715	1,007	有価証券の償還による収入	68,557	103,110
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 40	△ 37	金銭の信託の増加による支出	△ 2,000	△ 1,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 202	△ 40	有形固定資産の取得による支出	△ 730	△ 374
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 71	△ 51	有形固定資産の売却による収入	33	—
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△ 2	9	無形固定資産の取得による支出	△ 1,374	△ 617
資金運用取益	△ 16,987	△ 17,152	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,338	△ 41,617
資金調達費用	692	363	財務活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券関係損益(△)	317	△ 325	自己株式の取得による支出	△ 2	△ 2
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 127	△ 182	自己株式の売却による収入	0	0
為替差損益(△は益)	50	30	配当金の支払額	△ 947	△ 861
固定資産処分損益(△は益)	17	1	非支配株主への配当金の支払額	△ 0	△ 0
貸出金の純増(△)減	△ 15,997	△ 51,123	子会社の自己株式の取得による支出	—	△ 210
預金の純増減(△)	6,648	182,980	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 950	△ 1,073
譲渡性預金の純増減(△)	△ 8,571	△ 55,949			
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	85,801	30,600			
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	17	76,317			
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 262	△ 33			
コールローン等の純増(△)減	△ 933	2,577	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	1
コールマネー等の純増減(△)	△ 41,341	△ 173,757			
外国為替(資産)の純増(△)減	936	△ 1,443	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,082	△ 24,601
外国為替(負債)の純増減(△)	62	18			
資金運用による収入	17,462	17,432	現金及び現金同等物の期首残高	354,452	559,281
資金調達による支出	△ 701	△ 452			
その他	875	1,311	現金及び現金同等物の中間期末残高	391,534	534,679
小計	34,763	19,456			
法人税等の支払額	△ 1,063	△ 1,367			
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,699	18,088			

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
会社名
宮銀ビジネスサービス株式会社 宮銀コンピューターサービス株式会社
宮銀リース株式会社 宮銀ベンチャーキャピタル株式会社
宮銀保証株式会社 宮銀カード株式会社
- (2) 非連結子会社 7社
会社名
株式会社夢違いファーム
みやざん6次産業化投資事業有限責任組合
みやざん地方創生1号ファンド投資事業有限責任組合
みやざん宮崎大学夢応援投資事業有限責任組合
みやざん女性起業家支援投資事業有限責任組合
みやざん地方創生2号ファンド投資事業有限責任組合
みやざんベンチャー企業育成2号ファンド投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 7社
会社名
株式会社夢違いファーム
みやざん6次産業化投資事業有限責任組合
みやざん地方創生1号ファンド投資事業有限責任組合
みやざん宮崎大学夢応援投資事業有限責任組合
みやざん女性起業家支援投資事業有限責任組合
みやざん地方創生2号ファンド投資事業有限責任組合
みやざんベンチャー企業育成2号ファンド投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、いずれも9月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 4年～50年
その他 3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,864百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
(追加情報)
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、当面続くものと想定し、特に当行並びに連結される子会社及び子法人等の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、定下の業績悪化の状況を考慮して行われた当中間連結会計期間末の自己査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しております。当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。
なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、2020年3月期ディスクロージャー誌における「貸倒引当金の計上基準」の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の日翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債はありません。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。
連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。
- (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (12) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (13) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社の株式又は出資金の総額
 株式 80百万円
 出資金 2,974百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 495百万円
 延滞債権額 21,735百万円
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 13,168百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 35,399百万円
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 3,299百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 預け金 1,041百万円
 有価証券 420,916 〃
 貸出金 21,710 〃
 計 443,668 〃
 担保資産に対応する債務
 預金 6,387 〃
 債券貸借取引受入担保金 161,285 〃
 借入金 240,573 〃
 上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、次のものを差し入れております。
 現金 16,727百万円
 また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 保証金 250百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 融資未実行残高 540,455百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの 537,008百万円
 （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日
 1998年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,245百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 28,960百万円

- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 15,539百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 株式等売却益 393百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸倒引当金繰入額 1,019百万円
 株式等売却損 102百万円
 株式等償却 118百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	17,633	—	—	17,633	
種類株式	—	—	—	—	
合 計	17,633	—	—	17,633	
自己株式					
普通株式	396	0	13	383 (注)1, 2	
種類株式	—	—	—	—	
合 計	396	0	13	383	

- (注) 1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 0千株
 2. 減少株式数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の売渡しによる減少 0千株
 ストック・オプションの権利行使による減少 13千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計期間		当中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	増加 減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—		169	
合 計			—	—		169	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	861	50.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	862	利益剰余金	50.00	2020年9月30日	2020年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	542,395百万円
当座預け金	△ 132 〃
普通預け金	△ 42 〃
定期預け金	△ 7,540 〃
現金及び現金同等物	534,679 〃

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（注2）参照。

また、「リース債権及びリース投資資産」等、重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(2020年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	542,395	542,395	—
(2) コールローン及び買入手形	1,245	1,245	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	629,825	629,825	—
(4) 貸出金	2,122,696		
貸倒引当金（*1）	△ 9,219		
	2,113,477	2,117,794	4,317
資産計	3,286,944	3,291,261	4,317
(1) 預金	2,636,651	2,636,707	55
(2) 譲渡性預金	78,473	78,474	0
(3) コールマネー及び売渡手形	85,817	85,817	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	161,285	161,285	—
(5) 借入金	247,757	248,024	267
負債計	3,209,984	3,210,308	323
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(305)	(305)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	(1,590)	(1,590)
デリバティブ取引計	(305)	(1,895)	(1,590)

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産**(1) 現金預け金**

預け金については、満期の無いもの又は残存期間が短期間であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（3カ月以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私券債は、発行体の外部格付がないため、貸出金と同一の方法により、発行体の内部格付及び期間等を勘案して時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（3カ月以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、残存期間が3カ月を超えるものは、貸出金の商品種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見積額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当座貸越等、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債**(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金**

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（3カ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、残存期間が短期間（3カ月以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、残存期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間
①非上場株式（*1）	1,183
②組合出資金（*2）（*3）	6,431
合 計	7,614

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 当中間連結会計期間において、組合出資金について93百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

*1 中間連結貸借対照表の「有価証券」及び「買入金債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

*2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	25	25	0
	小 計	25	25	0
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		25	25	0

2. その他有価証券

(2020年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	22,605	14,812	7,793
	債 券	389,310	385,274	4,035
	国 債	123,909	122,395	1,513
	地 方 債	207,488	205,749	1,739
	社 債	57,911	57,129	782
	そ の 他	99,351	94,897	4,453
	小 計	511,266	494,984	16,282
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	11,690	14,351	△ 2,661
	債 券	68,418	69,336	△ 917
	国 債	20,922	21,360	△ 438
	地 方 債	31,125	31,183	△ 58
	社 債	16,371	16,791	△ 420
	そ の 他	38,449	39,842	△ 1,393
	小 計	118,558	123,530	△ 4,972
合 計		629,825	618,515	11,310

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は24百万円（うち株式24百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合であります。

(金銭の信託関係)**1. 満期保有目的の金銭の信託**

(2020年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(2020年9月30日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(2020年9月30日現在) (単位：百万円)

評価差額	金額
その他有価証券	11,310
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	3,437
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,873
(△)非支配株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	7,873

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(2020年9月30日現在) (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	29,788	29,788	△ 330	△ 330
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 330	△ 330

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(2020年9月30日現在) (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	2,119	—	6	6
	為替予約	—	—	—	—
	売建	6,525	—	15	15
	買建	1,017	—	3	3
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	25	25

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(2020年9月30日現在) 該当ありません。

(4) 債券関連取引

(2020年9月30日現在) 該当ありません。

(5) 商品関連取引

(2020年9月30日現在) 該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(2020年9月30日現在) 該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(2020年9月30日現在) (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	23,632	22,958	△ 1,590
	合計	—	—	—	△ 1,590

(注) 時価の算定

割引現在価値等により算出しております。

(2) 通貨関連取引

(2020年9月30日現在) 該当ありません。

(3) 株式関連取引

(2020年9月30日現在) 該当ありません。

(4) 債券関連取引

(2020年9月30日現在) 該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

	当中間連結会計期間
営業経費	21百万円

2. ストック・オプションの内容

	2020年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(監査等委員である取締役および非常勤取締役を除く)および執行役員 12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	当行普通株式 23,720株
付与日	2020年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2020年8月1日から2050年7月31日まで
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり1,870円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減

期首残高	138百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
期末残高	138百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 8,925円49銭

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	円	当中間連結会計期間
(1) 1株当たり中間純利益(算定上の基礎)		238.67
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,115
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,115
普通株式の期中平均株式数	千株	17,243
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益(算定上の基礎)		237.78
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	64
うち新株予約権	千株	64
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行および連結子会社6社で構成され、会社ごとの財務情報を当行の取締役会に報告しており、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行っております。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務等を行っており、当行および当行からの受託業務を主たる業務としている連結子会社2社を集約しております。「リース業」は、総合リース業を行っている宮銀リース株式会社であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	22,997	3,237	26,234	286	26,521	—	26,521
セグメント間の内部経常収益	35	160	196	182	378	△ 378	—
計	23,033	3,397	26,431	468	26,899	△ 378	26,521
セグメント利益または損失(△)	5,204	205	5,410	△ 74	5,336	△ 4	5,332
セグメント資産	3,138,844	17,102	3,155,947	5,644	3,161,592	△ 13,383	3,148,208
その他の項目							
減価償却費	1,005	80	1,086	6	1,093	—	1,093
資金運用収益	16,990	0	16,990	16	17,007	△ 20	16,987
資金調達費用	695	25	720	5	726	△ 33	692
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,122	90	2,213	5	2,218	—	2,218

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益または損失の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去であります。(2) セグメント資産の調整額△13,383百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) 資金運用収益の調整額△20百万円は、セグメント間の取引消去であります。(4) 資金調達費用の調整額△33百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益または損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	22,716	3,297	26,013	271	26,285	—	26,285
セグメント間の内部経常収益	48	164	212	184	397	△ 397	—
計	22,764	3,462	26,226	456	26,683	△ 397	26,285
セグメント利益	5,585	118	5,703	301	6,004	△ 4	6,000
セグメント資産	3,384,151	17,180	3,401,331	4,778	3,406,109	△ 13,294	3,392,815
その他の項目							
減価償却費	1,246	103	1,350	6	1,356	—	1,356
資金運用収益	17,160	0	17,160	13	17,174	△ 22	17,152
資金調達費用	367	26	394	4	398	△ 34	363
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,138	162	1,300	0	1,300	—	1,300

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去であります。(2) セグメント資産の調整額△13,294百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) 資金運用収益の調整額△22百万円は、セグメント間の取引消去であります。(4) 資金調達費用の調整額△34百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,937	4,845	3,934	3,086	1,716	26,521

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. その他には、償却債権取立益21百万円を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,255	4,398	4,093	3,208	1,330	26,285

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. その他には、償却債権取立益35百万円を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当ありません。

単体情報

目次

当中間事業年度における事業の概況	16
株式の状況	17
主要な経営指標等の推移	18
リスク管理債権・金融再生法開示債権	19
中間財務諸表	20～23
損益の状況	24～25
営業の状況	26～32

【当中間事業年度における事業の概況】

(業績)

■資産・負債等の状況

〔預金・譲渡性預金〕

預金（譲渡性預金を含む）の当中間期末残高は、法人預金、個人預金、公金預金ともに増加したことから、前年度末に比べ1,275億円増加して2兆7,212億円となりました。

〔貸出金〕

貸出金の当中間期末残高は、個人貸出および法人貸出が増加したことから、前年度末に比べ511億円増加して2兆1,278億円となりました。

〔有価証券〕

有価証券の当中間期末残高は、地方債や外国証券が増加したことから、前年度末に比べ423億円増加して6,409億円となりました。

〔資産運用商品〕

投資信託の当中間期末預り残高は、前年度末に比べ71億円増加して459億円、公共債等債券の当中間期末預り残高は、同19億円増加して563億円となりました。また、保険の販売累計額は、前年度末に比べ165億円増加して3,637億円となりました。

■損益状況

経常収益は、貸出金利息および預り資産手数料が増加し、資金運用収益および役員取引等収益が増加したものの、株式等売却益や雑益の減少によりその他経常収益が減少したことから、前年同期に比べ1億58百万円減少して225億91百万円となりました。

一方、経常費用は、固定資産償却の増加により営業経費が増加しましたが、債券貸借取引支払利息の減少により資金調達費用が減少したこと、国債等債券償還損や金融派生商品費用の減少によりその他業務費用が減少したこと、貸倒引当金繰入額が増加したものの株式等償却の減少によりその他経常費用が減少したことから、前年同期に比べ5億49百万円減少して170億87百万円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ3億90百万円増加して55億3百万円、中間純利益は同6億90百万円増加して37億56百万円となりました。

【単体自己資本比率(国内基準)】

(単位：億円、%)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
1. 自己資本比率（2／3）	8.21	8.30
2. 単体における自己資本の額	1,328	1,384
3. リスク・アセットの額	16,176	16,678
4. 単体総所要自己資本額	647	667

【株式の状況】

(大株主の状況)

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	827	4.79
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	576	3.34
宮崎銀行従業員持株会	468	2.71
株式会社福岡銀行	457	2.65
日本生命保険相互会社	441	2.56
明治安田生命保険相互会社	440	2.55
株式会社鹿児島銀行	386	2.24
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	372	2.15
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	327	1.89
株式会社肥後銀行	311	1.80
計	4,610	26.73

(注) 上記のほか、株式会社宮崎銀行名義の自己株式383千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.17%) があります。

(株式所有者別内訳)

(2020年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他		
株主数 (人)	26	52	21	571	129	1	4,247	5,047	—
所有株式数 (単元)	2,626	73,716	2,547	35,903	21,126	1	39,446	175,365	96,900
所有株式数の割合 (%)	1.49	42.03	1.45	20.47	12.04	0.00	22.49	100.00	—

(注) 1. 自己株式は「個人その他」に3,839単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び70株含まれております。

(発行済株式の内容)

種 類	当中間期末現在発行数 (株) (2020年9月30日現在)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
普通株式	17,633,400	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所
計	17,633,400	—

【主要な経営指標等の推移】

		2018年 9月中間期	2019年 9月中間期	2020年 9月中間期	2019年 3月期	2020年 3月期
経常収益	百万円	24,094	22,750	22,591	47,009	50,188
経常利益	百万円	7,602	5,112	5,503	13,630	11,072
中間純利益	百万円	5,304	3,066	3,756	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	10,035	7,679
資本金	百万円	14,697	14,697	14,697	14,697	14,697
発行済株式総数	千株	17,633	17,633	17,633	17,633	17,633
純資産	百万円	152,049	152,448	152,622	150,292	147,374
総資産	百万円	3,011,252	3,137,892	3,383,110	3,091,096	3,314,993
預金残高	百万円	2,524,051	2,429,042	2,640,584	2,422,679	2,457,136
貸出金残高	百万円	1,960,180	2,016,894	2,127,850	2,000,547	2,076,686
有価証券残高	百万円	686,926	653,872	640,961	664,148	598,604
1株当たり中間純利益	円	307.98	177.93	217.87	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	582.48	445.56
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	円	307.03	177.38	217.05	—	—
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	—	—	—	580.69	444.01
1株当たり配当額	円	45.00	50.00	50.00	100.00	100.00
自己資本比率	%	5.04	4.85	4.50	4.85	4.44
単体自己資本比率 (国内基準)	%	8.64	8.21	8.30	8.25	8.31
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,466 [397]	1,448 [386]	1,443 [374]	1,421 [397]	1,389 [384]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 4. 平均臨時従業員数は、銀行の所定労働時間に換算し算出しております。

【リスク管理債権】

※部分直接償却・・・実施後
 ※未収利息不計上基準・・・自己査定基準

(単位：百万円)

	2019年9月中間期末	2020年9月中間期末
破綻先債権額	312	327
延滞債権額	19,456	21,355
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	11,855	13,130
合 計	31,624	34,813

1 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出条件緩和債権

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

【金融再生法開示債権】

(単位：百万円)

	2019年9月中間期末	2020年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,174	4,069
危険債権	15,600	17,620
要管理債権	11,855	13,130
小 計	31,630	34,821
正 常 債 権	1,999,972	2,115,282
合 計 (総 与 信)	2,031,602	2,150,103
開示債権の総与信に占める割合 (%)	1.55	1.61

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

【中間財務諸表】

本誌記載の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(中間貸借対照表)

(単位：百万円)

	2019年9月 中間期末	2020年9月 中間期末		2019年9月 中間期末	2020年9月 中間期末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	400,212	542,315	預金	2,429,042	2,640,584
コールローン	3,282	1,245	譲渡性預金	112,153	80,673
買入金銭債権	49	25	コールマネー	68,094	85,817
金銭の信託	14,127	14,182	債券貸借取引受入担保金	226,301	161,285
有価証券	653,872	640,961	借入金	130,550	240,674
貸出金	2,016,894	2,127,850	外国為替	78	36
外国為替	1,311	2,971	その他負債	6,799	9,009
その他資産	23,364	25,536	未払法人税等	1,647	1,779
有形固定資産	22,924	23,097	リース債務	626	646
			資産除去債務	136	138
			その他の負債	4,387	6,444
			退職給付引当金	4,152	3,920
			睡眠預金払戻損失引当金	194	228
			偶発損失引当金	113	132
			繰延税金負債	333	—
			再評価に係る繰延税金負債	2,190	2,185
			支払承諾	5,438	5,939
			負債の部合計	2,985,443	3,230,487
			(純資産の部)		
			資本金	14,697	14,697
			資本剰余金	8,775	8,773
			資本準備金	8,771	8,771
			その他資本剰余金	3	1
			利益剰余金	112,852	119,509
			利益準備金	6,473	6,473
			その他利益剰余金	106,378	113,035
			別途積立金	101,401	107,401
			繰越利益剰余金	4,977	5,634
			自己株式	△ 1,227	△ 1,190
繰延税金資産	—	3,176	株主資本合計	135,096	141,789
支払承諾見返	5,438	5,939	その他有価証券評価差額金	14,384	7,873
貸倒引当金	△ 7,403	△ 8,855	土地再評価差額金	2,801	2,790
			評価・換算差額等合計	17,185	10,663
			新株予約権	165	169
			純資産の部合計	152,448	152,622
資産の部合計	3,137,892	3,383,110	負債及び純資産の部合計	3,137,892	3,383,110

(中間損益計算書)

(単位：百万円)

	2019年9月 中間期	2020年9月 中間期
経常収益	22,750	22,591
資金運用収益	16,990	17,160
(うち貸出金利息)	12,936	13,260
(うち有価証券利息配当金)	3,982	3,836
役員取引等収益	3,941	4,099
その他業務収益	174	258
その他経常収益	1,643	1,073
経常費用	17,637	17,087
資金調達費用	695	367
(うち預金利息)	101	84
役員取引等費用	2,477	2,547
その他業務費用	520	19
営業経費	12,486	12,828
その他経常費用	1,457	1,324
経常利益	5,112	5,503
特別利益	1	0
特別損失	18	1
税引前中間純利益	5,095	5,502
法人税、住民税及び事業税	1,776	1,958
法人税等調整額	252	△ 212
法人税等合計	2,028	1,745
中間純利益	3,066	3,756

(中間株主資本等変動計算書)

前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越 利益剰余金		
当 期 首 残 高	14,697	8,771	3	8,774	6,473	93,101	11,138	110,713
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△ 947	△ 947
別 途 積 立 金 の 積 立						8,300	△ 8,300	—
中 間 純 利 益							3,066	3,066
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			0	0				
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							20	20
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	0	0	—	8,300	△ 6,161	2,138
当 中 間 期 末 残 高	14,697	8,771	3	8,775	6,473	101,401	4,977	112,852

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△ 1,241	132,944	14,365	2,821	17,187	160	150,292
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△ 947					△ 947
別 途 積 立 金 の 積 立		—					—
中 間 純 利 益		3,066					3,066
自 己 株 式 の 取 得	△ 2	△ 2					△ 2
自 己 株 式 の 処 分	15	15					15
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		20					20
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			18	△ 20	△ 1	5	3
当 中 間 期 変 動 額 合 計	13	2,152	18	△ 20	△ 1	5	2,156
当 中 間 期 末 残 高	△ 1,227	135,096	14,384	2,801	17,185	165	152,448

当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越 利益剰余金		
当 期 首 残 高	14,697	8,771	3	8,775	6,473	101,401	8,739	116,614
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△ 861	△ 861
別 途 積 立 金 の 積 立						6,000	△ 6,000	—
中 間 純 利 益							3,756	3,756
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			△ 2	△ 2				
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	△ 2	△ 2	—	6,000	△ 3,105	2,894
当 中 間 期 末 残 高	14,697	8,771	1	8,773	6,473	107,401	5,634	119,509

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△ 1,229	138,857	5,539	2,790	8,330	187	147,374
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当		△ 861					△ 861
別 途 積 立 金 の 積 立		—					—
中 間 純 利 益		3,756					3,756
自 己 株 式 の 取 得	△ 2	△ 2					△ 2
自 己 株 式 の 処 分	41	39					39
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			2,333	—	2,333	△ 17	2,315
当 中 間 期 変 動 額 合 計	39	2,932	2,333	—	2,333	△ 17	5,248
当 中 間 期 末 残 高	△ 1,190	141,789	7,873	2,790	10,663	169	152,622

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4年～50年 その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,853百万円であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、当面続くものと想定し、特に当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、定下の業績悪化の状況を考慮して行われた当中間期末の自己査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しております。当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、2020年3月期ディスクロージャー誌における「貸倒引当金の計上基準」の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,608百万円
出資金	2,962百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	327百万円
延滞債権額	21,355百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	13,130百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	34,813百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,299百万円	
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
預け金	1,041百万円
有価証券	420,916 //
貸出金	21,710 //
計	443,668 //

担保資産に対応する債務

預金	6,387 //
債券貸借取引受入担保金	161,285 //
借入金	240,573 //

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、次のものを差し入れております。

現金	16,727百万円
----	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	250百万円
-----	--------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	538,826百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	535,379百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

15,539百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 株式等売却益 | 393百万円 |
|--------|--------|
2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 643百万円 |
| 無形固定資産 | 591百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 1,078百万円 |
| 株式等売却損 | 102百万円 |
| 株式等償却 | 118百万円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間会計期間
子会社株式	3,608
関連会社株式	—
合計	3,608

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【損益の状況】

【主要な業務の状況を示す指標】

(部門別利益の内訳 (粗利益))

(単位：百万円)

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資 金 利 益	15,924	373	16,297	16,305	489	16,794
役 務 取 引 等 利 益	1,453	11	1,464	1,547	4	1,551
そ の 他 業 務 利 益	△454	108	△345	104	134	238
業 務 粗 利 益	16,923	493	17,416	17,957	627	18,584
業 務 粗 利 益 率	1.27%	1.72%	1.30%	1.32%	1.81%	1.36%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100 ※中間期は年率換算しております。

(業務純益等)

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
業 務 純 益	5,287	6,013
実 質 業 務 純 益	5,215	6,122
コ ア 業 務 純 益	5,377	5,969
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約益を除く。)	4,694	4,637

(資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り)

(単位：百万円)

		2019年9月中間期			2020年9月中間期		
		平均残高	利息	利回 (%)	平均残高	利息	利回 (%)
国内業務部門	資 金 運 用 勘 定	2,649,064	16,474	1.24	2,701,167	16,597	1.22
	うち貸出金	1,997,909	12,919	1.28	2,085,007	13,244	1.26
	うち有価証券	599,067	3,497	1.16	551,503	3,289	1.18
	資 金 調 達 勘 定	2,981,644	550	0.03	3,160,477	291	0.01
	うち預金	2,429,826	61	0.00	2,567,685	51	0.00
	うち譲渡性預金	143,496	7	0.00	119,129	4	0.00
国際業務部門	資 金 運 用 勘 定	57,107	527	1.84	68,963	567	1.64
	うち貸出金	2,907	16	1.16	2,909	15	1.09
	うち有価証券	47,685	485	2.03	60,689	546	1.79
	資 金 調 達 勘 定	57,274	154	0.53	69,088	78	0.22
	うち預金	6,854	40	1.17	7,907	33	0.84
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合	資 金 運 用 勘 定	2,663,228	16,990	1.27	2,722,354	17,160	1.25
	うち貸出金	2,000,817	12,936	1.28	2,087,916	13,260	1.26
	うち有価証券	646,753	3,982	1.22	612,192	3,836	1.24
計	資 金 調 達 勘 定	2,995,976	692	0.04	3,181,790	365	0.02
	うち預金	2,436,681	101	0.00	2,575,592	84	0.00
	うち譲渡性預金	143,496	7	0.00	119,129	4	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2019年9月中間期国内業務部門396,698百万円・国際業務部門一百万円、2020年9月中間期国内業務部門515,440百万円・国際業務部門一百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2019年9月中間期国内業務部門13,956百万円・国際業務部門一百万円、2020年9月中間期国内業務部門14,000百万円・国際業務部門一百万円) を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(利鞘)

(単位：%)

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.24	1.84	1.27	1.22	1.64	1.25
資金調達原価	0.84	0.89	0.85	0.79	0.58	0.80
総資金利鞘	0.40	0.95	0.42	0.42	1.05	0.45

(役務取引の状況)

(単位：百万円)

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,916	25	3,941	4,079	19	4,099
うち預金・貸出業務	1,701	—	1,701	1,706	—	1,706
うち為替業務	1,070	24	1,095	1,076	19	1,096
うち証券関連業務	285	—	285	367	—	367
うち代理業務	616	—	616	612	—	612
うち保証業務	49	0	49	90	0	91
役務取引等費用	2,463	13	2,477	2,532	15	2,547
うち為替業務	192	13	206	187	15	203

(その他の業務利益の内訳)

(単位：百万円)

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務利益	△454	108	△345	104	134	238
うち外国為替売買損益	—	57	57	—	79	79
うち商品有価証券売買損益	△0	—	△0	0	—	0
うち国債等債券売却損益	△25	82	57	92	68	161
うち国債等債券償還損益	△219	—	△219	△8	—	△8
その他	△209	△31	△241	19	△14	5

(受取利息・支払利息の増減)

(単位：百万円)

		2019年9月中間期			2020年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	359	△560	△201	324	△201	123
	うち貸出金	425	△254	171	564	△239	325
	うち有価証券	△88	△287	△375	△278	70	△208
	支払利息	24	△3	21	33	△293	△260
	うち預金	2	△11	△9	3	△13	△10
	うちコールマネー	△6	4	△2	△11	12	1
国際業務部門	受取利息	57	△11	46	110	△70	40
	うち貸出金	0	2	2	0	△1	△1
	うち有価証券	41	△9	32	133	△72	61
	支払利息	16	12	28	32	△108	△76
	うち預金	6	12	18	6	△13	△7
	うちコールマネー	△7	8	1	80	△141	△61
合計	受取利息	373	△533	△160	377	△207	170
	うち貸出金	425	△252	174	564	△240	324
	うち有価証券	△66	△278	△344	△212	66	△146
計	支払利息	29	15	44	43	△371	△328
	うち預金	3	6	9	6	△23	△17
	うちコールマネー	20	△21	△1	42	△103	△61

(利益率)

(単位：%)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
総資産経常利益率	0.32	0.32
資本経常利益率	7.72	7.82
総資産中間純利益率	0.19	0.22
資本中間純利益率	4.63	5.33

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷総資産平均残高(除く支払承諾見返)

2. 資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷{(期首株主資本+期末株主資本)÷2}×100

【営業の状況】

【預金に関する指標】

(預金・譲渡性預金平均残高)

(単位：百万円、%)

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
流動性預金	1,618,155 (62.9)	— (—)	1,618,155 (62.7)	1,812,987 (67.5)	— (—)	1,812,987 (67.3)
定期性預金	799,159 (31.0)	— (—)	799,159 (31.0)	744,648 (27.7)	— (—)	744,648 (27.6)
その他の預金	12,511 (0.5)	6,854 (100.0)	19,366 (0.7)	10,049 (0.4)	7,907 (100.0)	17,957 (0.7)
預金合計	2,429,826 (94.4)	6,854 (100.0)	2,436,681 (94.4)	2,567,685 (95.6)	7,907 (100.0)	2,575,592 (95.6)
譲渡性預金	143,496 (5.6)	— (—)	143,496 (5.6)	119,129 (4.4)	— (—)	119,129 (4.4)
総合計	2,573,323 (100.0)	6,854 (100.0)	2,580,177 (100.0)	2,686,815 (100.0)	7,907 (100.0)	2,694,722 (100.0)

(定期預金の残存期間別残高)

(単位：百万円)

種類	期別	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2019年9月中間期末	247,076	158,605	271,918	56,081	50,369	10,694	794,745
	2020年9月中間期末	202,024	170,922	268,969	58,418	54,080	11,354	765,768
うち市場金利 連動型定期預金	2019年9月中間期末	3	—	—	—	—	—	3
	2020年9月中間期末	2	—	—	—	—	—	2
うち固定自由 金利定期預金	2019年9月中間期末	247,071	158,599	271,902	55,987	50,183	10,694	794,438
	2020年9月中間期末	202,018	170,913	268,887	58,227	54,064	11,354	765,465
うち変動自由 金利定期預金	2019年9月中間期末	1	5	15	93	186	—	302
	2020年9月中間期末	3	9	81	190	15	—	299

【貸出金等に関する指標】

(貸出金平均残高)

(単位：百万円)

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	43,066	—	43,066	36,447	—	36,447
証書貸付	1,720,842	2,907	1,723,750	1,795,501	2,909	1,798,410
当座貸越	228,533	—	228,533	248,749	—	248,749
割引手形	5,467	—	5,467	4,309	—	4,309
合計	1,997,909	2,907	2,000,817	2,085,007	2,909	2,087,916

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(貸出金の残存期間別残高)

(単位：百万円)

期別	種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2019年9月 中間期末	貸出金	220,096	273,485	218,240	181,795	842,587	280,688	2,016,894
	(うち変動金利)	52,509	71,732	54,052	43,630	260,950	88,327	571,212
	(うち固定金利)	167,587	201,753	164,178	138,165	581,636	192,361	1,445,682
2020年9月 中間期末	貸出金	208,685	281,267	250,241	202,635	904,186	280,833	2,127,850
	(うち変動金利)	50,102	68,539	67,577	46,079	305,147	87,544	624,991
	(うち固定金利)	158,582	212,728	182,664	156,556	599,038	193,288	1,502,859

(貸出金の担保別内訳) (単位：百万円)

	2019年9月 中間期末	2020年9月 中間期末
有価証券	170	374
債権	385	392
商産	—	—
不動産	190,286	214,270
その他	26,527	29,075
計	217,746	244,113
保証用	1,219,715	1,289,926
信託	579,432	593,809
合計	2,016,894	2,127,850

(支払承諾見返の担保別内訳) (単位：百万円)

	2019年9月 中間期末	2020年9月 中間期末
有価証券	—	—
債権	80	80
商産	—	—
不動産	1,399	55
その他	218	282
計	1,697	418
保証用	6,258	2,869
信託	△2,517	2,651
合計	5,438	5,939

(貸出金使途別残高)

(単位：百万円)

	2019年9月中間期末		2020年9月中間期末	
	残高	構成比 (%)	残高	構成比 (%)
運転資金	485,167	24.0	562,750	26.4
設備資金	1,531,727	76.0	1,565,100	73.6
合計	2,016,894	100.0	2,127,850	100.0

(中小企業等に対する貸出金) (単位：百万円)

	2019年9月 中間期末	2020年9月 中間期末
総貸出金残高	2,016,894	2,127,850
うち中小企業等	1,589,204	1,707,339
割合	78.79%	80.23%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

(個人ローン残高)

(単位：百万円)

	2019年9月 中間期末	2020年9月 中間期末
個人ローン残高	699,329	735,589
うち住宅ローン	648,550	685,573

(貸出金償却額)

(単位：百万円)

	2019年9月 中間期末	2020年9月 中間期末
貸出金償却額	—	—

(貸倒引当金の内訳)

(単位：百万円)

2019年9月中間期	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	1,250	1,178	—	※1,250	1,178	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	5,672	6,224	55	※5,616	6,224	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
計	6,922	7,403	55	6,866	7,403	
2020年9月中間期	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
一般貸倒引当金	1,046	1,155	—	※1,046	1,155	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	6,730	7,699	—	※6,730	7,699	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
計	7,776	8,855	—	7,776	8,855	

(預貸率)

(単位：%)

【期末残高】	2019年9月中間期末	2020年9月中間期末
国内業務部門	79.49	78.34
国際業務部門	37.94	32.94
合計	79.36	78.19

(単位：%)

【平均残高】	2019年9月中間期末	2020年9月中間期末
国内業務部門	77.63	77.60
国際業務部門	42.42	36.79
合計	77.54	77.48

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(貸出金業種別残高)

(単位：百万円)

	2019年9月中間期末		2020年9月中間期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,016,894	100.00	2,127,850	100.00
製造業	116,058	5.75	131,749	6.19
農業、林業	32,922	1.63	35,411	1.66
漁業	4,447	0.22	4,040	0.19
鉱業、採石業、砂利採取業	589	0.03	631	0.03
建設業	46,546	2.31	55,019	2.59
電気・ガス・熱供給・水道業	64,816	3.21	65,500	3.08
情報通信業	12,817	0.64	12,208	0.57
運輸業、郵便業	41,797	2.07	44,913	2.11
卸売業、小売業	137,295	6.81	148,918	7.00
金融業、保険業	37,043	1.84	39,142	1.84
不動産業、物品賃貸業	331,599	16.44	339,352	15.95
学術研究、専門・技術サービス業	6,766	0.34	9,175	0.43
宿泊業、飲食サービス業	20,460	1.01	26,802	1.26
生活関連サービス業、娯楽業	21,192	1.05	27,164	1.28
教育、学習支援業	8,649	0.43	9,238	0.43
医療、福祉	162,608	8.06	187,541	8.81
その他サービス業	30,316	1.50	35,935	1.69
地方公共団体	274,669	13.62	248,805	11.69
その他	666,305	33.04	706,307	33.20

【有価証券に関する指標】

(保有有価証券平均残高)

(単位：百万円，%)

	2019年9月中間期			2020年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	221,055 (34.1)	— (—)	221,055 (31.8)	156,685 (28.4)	— (—)	156,685 (25.6)
地方債	165,287 (25.6)	— (—)	165,287 (23.8)	221,968 (40.3)	— (—)	221,968 (36.2)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	97,239 (15.0)	— (—)	97,239 (14.0)	83,147 (15.1)	— (—)	83,147 (13.6)
株式	37,269 (5.8)	— (—)	37,269 (5.4)	31,267 (5.6)	— (—)	31,267 (5.1)
その他の証券	125,900 (19.5)	47,685 (100.0)	173,586 (25.0)	58,434 (10.6)	60,689 (100.0)	119,123 (19.5)
うち外国債券	— (—)	47,685 (100.0)	47,685 (6.9)	— (—)	60,689 (100.0)	60,689 (9.9)
うち外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	646,753 (100.0)	47,685 (100.0)	694,439 (100.0)	551,503 (100.0)	60,689 (100.0)	612,192 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(商品有価証券平均残高)

(単位：百万円)

	2019年9月中間期	2020年9月中間期
国債	—	1
地方債	0	—
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	1

(預証率)

(単位：%)

期末残高	2019年9月中間期	2020年9月中間期
国内業務部門	23.91	20.89
国際業務部門	627.77	847.95
合計	25.73	23.55

(単位：%)

平均残高	2019年9月中間期	2020年9月中間期
国内業務部門	23.28	20.52
国際業務部門	695.71	767.52
合計	25.06	22.71

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(有価証券の残存期間別残高)

2019年9月中間期末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	61,584	67,179	30,667	31,346	11,913	7,180	—	209,871
地方債	30,016	28,184	19,799	9,985	60,652	22,920	—	171,557
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	32,481	18,059	29,573	6,871	10,193	—	—	97,179
株式	—	—	—	—	—	—	45,072	45,072
その他の証券	1,293	20,128	36,079	19,630	40,750	3,370	8,938	130,190
うち外国証券	434	7,477	19,907	534	19,666	—	—	48,020
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
信託受益権(買入金銭債権)	—	—	—	—	—	49	—	49

2020年9月中間期末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	49,879	37,181	24,622	507	3,549	29,092	—	144,831
地方債	20,285	21,544	50,906	29,858	69,147	46,872	—	238,613
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5,534	25,677	25,871	9,709	7,490	—	—	74,283
株式	—	—	—	—	—	—	39,012	39,012
その他の証券	4,583	37,485	15,123	16,803	55,072	837	14,312	144,219
うち外国証券	962	27,507	3,120	8,355	33,826	483	—	74,256
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
信託受益権(買入金銭債権)	—	—	—	—	—	25	—	25

【有価証券の時価及び評価差額等】

中間貸借対照表の「有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(満期保有目的の債券で時価のあるもの)

(単位：百万円)

		2019年9月中間期末			2020年9月中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	49	50	0	25	25	0
	小計	49	50	0	25	25	0
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	49	50	0	25	25	0

(その他有価証券で時価のあるもの)

(単位：百万円)

		2019年9月中間期末			2020年9月中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	29,499	18,357	11,141	22,605	14,812	7,793
	債券	454,803	446,579	8,224	389,310	385,274	4,035
	国債	204,772	200,219	4,552	123,909	122,395	1,513
	地方債	161,083	158,904	2,178	207,488	205,749	1,739
	社債	88,947	87,455	1,492	57,911	57,129	782
	その他	101,219	95,775	5,443	99,351	94,897	4,453
	小計	585,522	560,713	24,809	511,266	494,984	16,282
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,908	13,330	△2,422	11,690	14,351	△2,661
	債券	23,805	24,142	△336	68,418	69,336	△917
	国債	5,099	5,135	△35	20,922	21,360	△438
	地方債	10,474	10,490	△16	31,125	31,183	△58
	社債	8,231	8,516	△284	16,371	16,791	△420
	その他	23,775	25,175	△1,399	38,449	39,842	△1,393
	小計	58,488	62,648	△4,159	118,558	123,530	△4,972
	合計	644,011	623,361	20,649	629,825	618,515	11,310

(時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

	2019年9月中間期末	2020年9月中間期末
子会社・子法人等株式	3,606	3,608
子会社・子法人等出資証券	2,053	2,962
その他有価証券	4,201	4,564
非上場株式	1,057	1,107
非上場社債	—	—
出資証券	3,143	3,456

【金銭の信託の時価及び評価差額等】

(運用目的の金銭の信託)

(単位：百万円)

2019年9月中間期末		2020年9月中間期末	
中間貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
14,127	127	14,182	182

(満期保有目的の金銭の信託)

2019年9月中間期末	2020年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(その他の金銭の信託)

2019年9月中間期末	2020年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

【デリバティブ取引の時価及び評価差額等】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(金利関連取引)

(単位：百万円)

区 分	種 類	2019年9月中間期末			2020年9月中間期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	32,192	△534	△534	29,788	△330	△330
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計			△534	△534		△330	△330

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(通貨関連取引)

(単位：百万円)

区 分	種 類	2019年9月中間期末			2020年9月中間期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	2,132	△27	△27	2,119	6	6
	為 替 予 約	4,111	19	19	7,543	18	18
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計			△8	△8		25	25

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(株式関連取引)

2019年9月中間期末	2020年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(債券関連取引)

2019年9月中間期末	2020年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(商品関連取引)

2019年9月中間期末	2020年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(クレジットデリバティブ取引)

2019年9月中間期末	2020年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(金利関連取引)

2019年9月中間期末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	預金 貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		27,049	26,900	△2,059
合	計	—	—	—	△2,059

2020年9月中間期末

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	預金 貸出金	—	—	—
	受取変動・支払固定		23,632	22,958	△1,590
合	計	—	—	—	△1,590

(注) 時価の算定
割引現在価値等により算出しております。

(通貨関連取引)

2019年9月中間期末	2020年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(株式関連取引)

2019年9月中間期末	2020年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(債券関連取引)

2019年9月中間期末	2020年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

自己資本の充実の状況

(バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示)

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に基づき、以下の項目について開示いたします。

目次

自己資本の構成に関する開示事項

連結	34
単体	35

定量的な開示事項

〔連結〕

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	36
自己資本の充実度に関する事項	36～37
信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）	38～39
信用リスク削減手法に関する事項	40
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	40
証券化エクスポージャーに関する事項	41
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	41
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	42
金利リスクに関する事項	42

〔単体〕

自己資本の充実度に関する事項	43～44
信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）	45～46
信用リスク削減手法に関する事項	47
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	47
証券化エクスポージャーに関する事項	48
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	48
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	48
金利リスクに関する事項	49

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

なお、当行は国内基準を採用し、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(連結)

(単位：百万円、%)

項 目	2019年度中間期末	2020年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	137,955	144,345
うち、資本金及び資本剰余金の額	27,516	27,478
うち、利益剰余金の額	112,528	118,919
うち、自己株式の額 (△)	1,227	1,190
うち、社外流出予定額 (△)	862	862
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,087	△1,911
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△2,087	△1,911
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	165	169
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,456	1,443
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,456	1,443
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,123	895
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	107	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	138,721	144,942
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,913	4,746
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,913	4,746
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,913	4,746
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	134,807	140,196
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,552,381	1,599,038
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,992	4,976
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	4,992	4,976
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	75,485	76,974
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,627,867	1,676,012
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.28	8.36

〔単体〕

(単位：百万円、%)

項 目	2019年度中間期末	2020年度中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	134,234	140,927
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,472	23,470
うち、利益剰余金の額	112,852	119,509
うち、自己株式の額 (△)	1,227	1,190
うち、社外流出予定額 (△)	861	862
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	165	169
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,178	1,155
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,178	1,155
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,123	895
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	136,702	143,148
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,817	4,663
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,817	4,663
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,817	4,663
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	132,885	138,485
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,544,090	1,592,264
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,992	4,976
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	4,992	4,976
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	73,558	75,633
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,617,648	1,667,897
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.21	8.30

定量的な開示事項

〔連結〕

【その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】

該当ありません。

【自己資本の充実度に関する事項】

イ. 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

①資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2019年度中間期末 所要自己資本の額	2020年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	2	12
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	66	42
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	210	187
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	271	248
12. 法人等向け	20~100	23,725	24,640
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	17,712	18,485
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,626	1,627
15. 不動産取得等事業向け	100	13,698	14,000
16. 三月以上延滞等	50~150	39	29
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	130	168
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1,250	1,454	1,295
(うち出資等のエクスポージャー)	100	1,454	1,295
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,173	1,309
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のもにに係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	374	442
(うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	799	867
22. 証券化	—	0	0
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	0	0
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	1,433	1,343
(うちルック・スルー方式)	—	1,433	1,343
(うちマンドート方式)	—	—	—
(うち蓋然性方式250%)	—	—	—
(うち蓋然性方式400%)	—	—	—
(うちフォールバック方式1,250%)	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	199	199
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	61,743	63,592

(注) 所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

② オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	2019年度中間期末 所要自己資本の額	2020年度中間期末 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	3	3
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	—	0
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
5. N I F又はR U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	34	59
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	211	230
(うち借入金の保証)	100	130	144
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	40	26
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	8	7
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	21	15
カレント・エクスポージャー方式	—	21	15
派生商品取引	—	21	15
外為関連取引	—	9	6
金利関連取引	—	8	6
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	3	3
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
S A - C C R	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与のうち未実行部分	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	319	343

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引等項目の信用リスク・アセット額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

③ CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年度中間期末 所要自己資本の額	2020年度中間期末 所要自己資本の額
CVAリスク相当額	31	23
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0

(注) 1. CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。
2. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	3,019	3,078

(注) 所要自己資本の額は、オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

ハ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
連結総所要自己資本額	65,114	67,039

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

【信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）】

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）
（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引			
	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末
国内計	3,131,757	3,294,179	2,167,926	2,200,437	483,961	475,805	931	900	1,374	1,541
国外計	45,457	62,649	2,902	2,884	33,369	49,763	—	—	—	—
地域合計	3,177,214	3,356,828	2,170,829	2,203,322	517,330	525,569	931	900	1,374	1,541
製造業	143,962	157,770	131,770	146,567	80	80	0	0	49	123
農業、林業	36,779	39,413	36,732	39,374	—	—	—	—	14	31
漁業	4,758	4,358	4,752	4,351	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,064	2,413	597	637	—	—	—	—	—	—
建設業	57,973	67,476	54,437	64,113	—	—	—	0	30	82
電気・ガス・熱供給・水道業	71,997	72,329	68,810	69,217	—	—	—	—	—	—
情報通信業	4,796	4,771	2,610	2,459	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	46,883	50,772	42,985	46,818	—	—	—	—	—	11
卸売業、小売業	147,561	158,645	141,729	153,387	—	—	3	3	57	223
金融業、保険業	587,637	651,086	186,888	110,467	14,234	14,058	928	892	—	—
不動産業、物品賃貸業	334,578	342,854	333,047	341,712	100	100	—	0	386	248
学術研究、専門・技術サービス業	10,078	13,079	9,526	12,501	—	—	—	—	20	12
宿泊業、飲食サービス業	23,986	30,603	23,891	30,512	—	—	—	—	25	43
生活関連サービス業、娯楽業	24,888	31,150	23,754	30,160	—	—	—	—	1	0
教育、学習支援業	9,865	10,335	9,508	10,019	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	176,327	201,643	174,368	199,656	—	—	—	0	207	258
その他サービス業	35,008	40,950	32,269	37,863	50	130	—	0	10	2
国・地方公共団体	724,583	711,995	275,028	249,100	449,191	462,556	—	—	—	—
その他	733,482	765,176	618,117	654,398	53,673	48,643	—	3	571	504
業種別計	3,177,214	3,356,828	2,170,829	2,203,322	517,330	525,569	931	900	1,374	1,541
1年以下	563,043	426,656	438,969	350,784	116,184	68,604	82	129	367	405
1年超3年以下	204,883	175,998	90,722	75,999	109,450	95,105	6	5	18	19
3年超5年以下	206,224	233,016	107,281	130,749	91,055	93,824	12	5	3	116
5年超7年以下	171,987	161,055	120,787	118,191	48,540	40,553	147	446	31	—
7年超10年以下	244,597	321,520	151,357	224,442	92,093	96,583	542	254	92	42
10年超	1,276,486	1,389,499	1,216,339	1,258,541	60,006	130,899	140	58	462	556
期間の定めのないもの	509,990	649,081	45,370	44,612	—	—	—	—	398	401
残存期間別計	3,177,214	3,356,828	2,170,829	2,203,322	517,330	525,569	931	900	1,374	1,541

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いています。
 2. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘定前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。
 3. 債券は国債・地方債・社債の合計です。
 4. 特定金銭信託、CVAリスクおよび中央清算機関関連向けエクスポージャーは含まれておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2019年度中間期末	1,478	1,456	1,478	1,456
	2020年度中間期末	1,345	1,443	1,345	1,443
個別貸倒引当金	2019年度中間期末	6,380	7,119	6,380	7,119
	2020年度中間期末	7,485	8,395	7,485	8,395
特定海外債権引当勘定	2019年度中間期末	—	—	—	—
	2020年度中間期末	—	—	—	—
合 計	2019年度中間期末	7,859	8,575	7,859	8,575
	2020年度中間期末	8,831	9,839	8,831	9,839

ハ. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳 (単位：百万円)

	期首残高 2020年3月末	期中増減額	中間期末残高 2020年9月末
国 内 計	7,485	910	8,395
国 外 計	—	—	—
地 域 合 計	7,485	910	8,395
製 造 業	853	144	998
農 業、 林 業	450	24	474
漁 業	—	0	0
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	—	—	—
建 設 業	86	615	701
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—
情 報 通 信 業	0	△0	—
運 輸 業、 郵 便 業	40	△20	19
卸 売 業、 小 売 業	1,636	160	1,796
金 融 業、 保 険 業	—	—	—
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	692	△45	647
学 術 研 究、 専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	5	0	5
宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	174	△0	173
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	100	△0	99
教 育、 学 習 支 援 業	26	△0	26
医 療、 福 祉	2,474	103	2,577
そ の 他 サ ー ビ ス 業	88	3	92
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	857	△74	783
業 種 別 計	7,485	910	8,395

ニ. 業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	2019年度 中間期	2020年度 中間期
製 造 業	55	—
農 業、 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	—	—
建 設 業	—	—
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	—	—
金 融 業、 保 険 業	—	—
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	—	—
学 術 研 究、 専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	—	—
宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	—	—
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	—	—
教 育、 学 習 支 援 業	—	—
医 療、 福 祉	—	—
そ の 他 サ ー ビ ス 業	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
そ の 他	11	11
業 種 別 計	67	11

ホ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー (単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	112	1,078,901	105	1,279,041
10%	50,605	50,633	37,760	59,180
20%	36,756	4,309	39,367	3,951
35%	—	116,181	—	116,274
50%	50,542	528	45,187	598
75%	—	599,431	—	637,230
100%	51,635	919,520	55,216	954,508
120% ※	500	—	500	—
150%	—	597	—	344
250%	—	3,741	—	4,428
1,250%	—	—	—	—
合 計	190,151	2,773,845	178,136	3,055,557

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー、特定金銭信託は含まれておりません。
 2. ※で表示した区分はローンパーティシペーションのため、債務者と原債務者両方のリスク・ウェイトを加算しています。
 3. エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高です。
 4. 格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

【信用リスク削減手法に関する事項】

イ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
適格金融資産担保合計	155,726	76,484
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	69,982	97,152
適格保証	69,982	97,152
適格クレジット・デリバティブ	—	—

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ等の金融派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。なお長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

ロ. グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
外国為替関連取引	24	41
金利関連取引	—	—
合計	24	41

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引、特定金銭信託および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	931	900
外国為替関連取引及び金関連取引	82	129
金利関連取引	848	770
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	931	900

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引、特定金銭信託および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

派生商品取引に関しては担保による信用リスク削減は行っておりません。

ホ. 担保の種類別の額

派生商品取引については担保による信用リスク削減は行っておりません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	931	900
外国為替関連取引及び金関連取引	82	129
金利関連取引	848	770
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	931	900

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引、特定金銭信託および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【証券化エクスポージャーに関する事項】

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターとして証券化取引は行っていません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
クレジットリンクローン債権	—	—
政府機関債	—	—
住宅ローン債権	49	25
消費者ローン等個人向け債権	—	—
事業者向け債権	—	—
合計	49	25

(注) 再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	49	0	25	0
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～1,250%未満	—	—	—	—
1,250%以上	—	—	—	—
合計	49	0	25	0

(注) 再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

③ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

【出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等) (単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等及び株式等エクスポージャー	40,407	—	34,295	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	4,282	—	4,679	—
合計	44,690	44,690	38,975	38,975

(注) 投資信託および特定金銭信託に含まれる株式等エクスポージャーは考慮していません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
売却に伴う損益の額	567	290
償却に伴う損益の額	723	118

(注) 投資信託および特定金銭信託に含まれる株式等エクスポージャーは考慮していません。

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
評価損益の額	8,719	5,131

(注) 投資信託および特定金銭信託に含まれる株式等エクスポージャーは考慮していません。

ニ. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

【リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項】

イ. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額
(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
ルック・スルー方式	83,950	74,913
マナーデット方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	83,950	74,913

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーとは、信用リスク・アセットを直接計算できないファンド等（投資信託及び投資事業組合）であります。

【金利リスクに関する事項】

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE		△NII					
		2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末				
1	上方平行シフト	10,223	13,831						5,782
2	下方平行シフト	11,773	9,996						5,669
3	スティープ化	—	5,022						
4	フラット化	—	—						
5	短期金利上昇	—	—						
6	短期金利低下	—	—						
7	最大値	11,773	13,831						5,782
		ホ		ヘ					
		2019年度中間期末		2020年度中間期末					
8	自己資本の額	134,807		140,196					

(注) 2019年度中間期末は、改正告示に基づき、ハ欄は記載しておりません。

〔単体〕

【自己資本の充実度に関する事項】

イ. 信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

①資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2019年度中間期末 所要自己資本の額	2020年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	2	12
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	66	42
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	210	187
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	264	246
12. 法人等向け	20~100	23,095	24,027
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	17,712	18,485
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,626	1,627
15. 不動産取得等事業向け	100	13,698	14,000
16. 三月以上延滞等	50~150	37	22
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	130	168
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1,250	1,536	1,414
(うち出資等のエクスポージャー)	100	1,536	1,414
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,397	1,543
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	374	442
(うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の100分の10を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	1,023	1,100
22. 証券化	—	0	0
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	0	0
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	1,433	1,343
(うちルック・スルー方式)	—	1,433	1,343
(うちマンドート方式)	—	—	—
(うち蓋然性方式250%)	—	—	—
(うち蓋然性方式400%)	—	—	—
(うちフォールバック方式1,250%)	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	199	199
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	61,411	63,322

(注) 所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

② オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	掛目 (%)	2019年度中間期末 所要自己資本の額	2020年度中間期末 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	3	3
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	—	0
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	—	—
5. N I F 又は R U F	<75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	34	59
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	211	230
（うち借入金の保証）	100	130	144
（うち有価証券の保証）	100	—	—
（うち手形引受）	100	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	40	26
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	8	7
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	21	15
カレント・エクスポージャー方式	—	21	15
派生商品取引	—	21	15
外為関連取引	—	9	6
金利関連取引	—	8	6
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	3	3
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
S A - C C R	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与のうち未実行部分	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計	—	319	343

（注）所要自己資本の額は、オフ・バランス取引等項目の信用リスク・アセット額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

③ CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャー

（単位：百万円）

	2019年度中間期末 所要自己資本の額	2020年度中間期末 所要自己資本の額
CVAリスク相当額	31	23
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0

（注）1. CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。
2. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（単位：百万円）

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	2,942	3,025

（注）所要自己資本の額は、オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
単体総所要自己資本額	64,705	66,715

（注）所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

【信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）】

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）
（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引			
	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末
国内計	3,122,871	3,287,145	2,172,840	2,205,952	483,961	475,805	931	900	951	1,079
国外計	45,457	62,649	2,902	2,884	33,369	49,763	—	—	—	—
地域合計	3,168,328	3,349,794	2,175,743	2,208,837	517,330	525,569	931	900	951	1,079
製造業	142,849	156,614	131,770	146,567	80	80	0	0	49	91
農業、林業	36,732	39,374	36,732	39,374	—	—	—	—	14	31
漁業	4,752	4,351	4,752	4,351	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	597	887	597	637	—	—	—	—	—	—
建設業	55,345	65,221	54,437	64,113	—	—	—	0	28	81
電気・ガス・熱供給・水道業	71,668	72,075	68,810	69,217	—	—	—	—	—	—
情報通信業	4,514	4,497	2,610	2,459	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	44,757	48,633	42,985	46,818	—	—	—	—	—	11
卸売業、小売業	145,728	156,769	141,706	153,364	—	—	3	3	33	200
金融業、保険業	587,646	651,056	187,818	111,217	14,234	14,058	928	892	—	—
不動産業、物品賃貸業	338,410	347,354	337,225	346,620	100	100	—	0	386	248
学術研究、専門・技術サービス業	9,526	12,501	9,526	12,501	—	—	—	—	20	12
宿泊業、飲食サービス業	23,891	30,512	23,891	30,512	—	—	—	—	24	41
生活関連サービス業、娯楽業	23,754	30,160	23,754	30,160	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	9,508	10,019	9,508	10,019	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	174,368	199,657	174,368	199,656	—	—	—	0	164	216
その他サービス業	33,823	39,587	32,269	37,863	50	130	—	0	10	2
国・地方公共団体	724,394	711,806	275,028	249,100	449,191	462,556	—	—	—	—
その他	736,057	768,711	617,947	654,279	53,673	48,643	—	3	219	143
業種別計	3,168,328	3,349,794	2,175,743	2,208,837	517,330	525,569	931	900	951	1,079
1年以下	562,034	426,393	440,917	353,164	116,184	68,604	82	129	357	394
1年超3年以下	202,095	173,292	92,632	78,182	109,450	95,105	6	5	18	19
3年超5年以下	199,351	225,530	108,283	131,701	91,055	93,824	12	5	3	59
5年超7年以下	169,529	159,192	120,841	118,191	48,540	40,553	147	446	8	—
7年超10年以下	243,994	321,280	151,357	224,442	92,093	96,583	542	254	92	42
10年超	1,276,486	1,389,499	1,216,339	1,258,541	60,006	130,899	140	58	462	556
期間の定めのないもの	514,836	654,606	45,370	44,612	—	—	—	—	8	8
残存期間別計	3,168,328	3,349,794	2,175,743	2,208,837	517,330	525,569	931	900	951	1,079

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いています。
 2. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘定前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。
 3. 債券は国債・地方債・社債の合計です。
 4. 特定金銭信託、CVAリスクおよび中央清算機関関連向けエクスポージャーは含まれておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2019年度中間期末	1,250	1,178	1,250	1,178
	2020年度中間期末	1,046	1,155	1,046	1,155
個別貸倒引当金	2019年度中間期末	5,672	6,224	5,672	6,224
	2020年度中間期末	6,730	7,699	6,730	7,699
特定海外債権引当勘定	2019年度中間期末	—	—	—	—
	2020年度中間期末	—	—	—	—
合 計	2019年度中間期末	6,922	7,403	6,922	7,403
	2020年度中間期末	7,776	8,855	7,776	8,855

ハ. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳 (単位：百万円)

	期首残高 2020年3月末	期中増減額	中間期末残高 2020年9月末
国 内 計	6,730	969	7,699
国 外 計	—	—	—
地 域 合 計	6,730	969	7,699
製 造 業	852	112	964
農 業、 林 業	450	22	473
漁 業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	66	615	681
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	40	△20	19
卸 売 業、 小 売 業	1,634	159	1,793
金 融 業、 保 険 業	—	—	—
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	692	△45	646
学術研究、専門・技術サービス業	5	△0	5
宿泊業、飲食サービス業	171	△0	171
生活関連サービス業、娯楽業	99	△0	98
教育、学習支援業	26	△0	26
医 療、 福 祉	2,431	103	2,534
そ の 他 サ ー ビ ス 業	85	4	90
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	174	17	192
業 種 別 計	6,730	969	7,699

二. 業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	2019年度 中間期	2020年度 中間期
製 造 業	55	—
農 業、 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	—	—
金 融 業、 保 険 業	—	—
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医 療、 福 祉	—	—
そ の 他 サ ー ビ ス 業	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
そ の 他	—	—
業 種 別 計	55	—

ホ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー (単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	112	1,078,815	105	1,278,853
10%	50,605	50,633	37,760	59,180
20%	36,756	4,052	39,367	3,871
35%	—	116,181	—	116,274
50%	50,542	141	45,187	173
75%	—	599,431	—	637,230
100%	51,635	910,975	55,216	947,727
120% ※	500	—	500	—
150%	—	563	—	320
250%	—	3,741	—	4,428
1,250%	—	—	—	—
合 計	190,151	2,764,536	178,136	3,048,061

- (注) 1. 特定金銭信託、CVAリスクおよび中央清算機関関連向けエクスポージャーは含まれておりません。
 2. ※で表示した区分はローンパーティシペーションのため、債務者と原債務者両方のリスク・ウェイトを加算しています。
 3. エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高です。
 4. 格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

【信用リスク削減手法に関する事項】

イ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	155,726	76,484
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	69,982	97,152
適 格 保 証	69,982	97,152
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ等の金融派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。なお長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

ロ. グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
外 国 為 替 関 連 取 引	24	41
金 利 関 連 取 引	—	—
合 計	24	41

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引、特定金銭信託および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派 生 商 品 取 引	931	900
外国為替関連取引及び金関連取引	82	129
金 利 関 連 取 引	848	770
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
合 計	931	900

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引、特定金銭信託および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

派生商品取引に関しては担保による信用リスク削減は行っておらず前者と後者は同額となり、その差はゼロとなります。

ホ. 担保の種類別の額

派生商品取引については担保による信用リスク削減は行っておりません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2019年度中間期末	2020年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派 生 商 品 取 引	931	900
外国為替関連取引及び金関連取引	82	129
金 利 関 連 取 引	848	770
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
合 計	931	900

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引、特定金銭信託および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【証券化エクスポージャーに関する事項】

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターとして証券化取引は行っておりません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
クレジットローン債権	—	—
政府機関債	—	—
住宅ローン債権	49	25
消費者ローン等個人向け債権	—	—
事業者向け債権	—	—
合 計	49	25

(注) 再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
20%以下	49	0	25	0
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～1,250%未満	—	—	—	—
1,250%以上	—	—	—	—
合 計	49	0	25	0

(注) 再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

③ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

【出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等)

(単位：百万円)

	2019年度中間期末		2020年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等及び株式等エクスポージャー	40,407	—	34,295	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	9,892	—	11,166	—
合 計	50,300	50,300	45,462	45,462

(注) 投資信託および特定金銭信託に含まれる株式等エクスポージャーは考慮しておりません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
売却に伴う損益額	567	290
償却に伴う損益額	723	118

(注) 投資信託および特定金銭信託に含まれる株式等エクスポージャーは考慮しておりません。

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
評価損益の額	8,719	5,131

(注) 投資信託および特定金銭信託に含まれる株式等エクスポージャーは考慮しておりません。

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

【リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項】

イ. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
リスク・スルー方式	83,950	74,913
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (25%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	83,950	74,913

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーとは、信用リスク・アセットを直接計算できないファンド等（投資信託及び投資事業組合）であります。

【金利リスクに関する事項】

（単位：百万円）

IRRBB 1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2019年度中間期末	2020年度中間期末	2019年度中間期末	2020年度中間期末				
1	上方平行シフト	10,223	13,831						5,782
2	下方平行シフト	11,773	9,996						5,669
3	スティープ化	—	5,022						
4	フラット化	—	—						
5	短期金利上昇	—	—						
6	短期金利低下	—	—						
7	最大値	11,773	13,831						5,782
		ホ		ヘ					
		2019年度中間期末		2020年度中間期末					
8	自己資本の額	132,885		138,485					

（注）2019年度中間期末は、改正告示に基づき、ハ欄は記載しておりません。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取り組み状況

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

- 当行は「地域との共存共栄」という経営理念の下、地域密着型金融に継続して取り組み、円滑な資金の供給や、事業の再生に係る支援等を積極的に推進してまいります。
- 地域経済を金融面から活性化させるため、さまざまなライフステージにあるお取引先企業の、事業の内容や成長の可能性等を適切に評価（「事業性評価」）した上で、コンサルティング機能を十分に発揮し、成長・再生支援・企業体質強化の支援等の取り組みを継続的に実践してまいります。また、取り組みを通して得た業種別やエリア別等の評価結果を当行のノウハウとして蓄積し、新事業・雇用創出のための創業支援等にも活用してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

- お取引先企業に最適なソリューションを提供するために、「中小企業再生支援全国本部」、「宮崎県中小企業再生支援協議会」、「宮崎県経営改善支援センター」等の外部機関と連携し、お取引先企業ごとの経営課題の解決に向けた再生スキームの構築、各種デューデリジェンスや経営改善計画書の策定支援を行っております。
- 中小企業経営力強化支援法の「認定支援機関」である税理士・弁護士・中小企業診断士等の外部専門家とも連携して、各種デューデリジェンスや経営改善計画書の策定支援を行っております。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取り組み状況

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

創業・新規事業開拓支援

今後成長が期待できる分野や企業への取り組みを強化し、外部専門家・外部機関等と連携をとりながら地域経済活性化を図っております。

○創業・新事業支援融資等

創業制度、プロパー融資等で創業、新規事業支援を実施しております。

また、創業・新事業支援の一つとしてクラウドファンディング組成のお手伝いを行っております。

○企業育成ファンドへの出資

株式公開を目指す非上場企業や、高成長が期待できる中小企業を対象とした企業育成ファンドへ出資しております。

成長段階における支援

当行の持つネットワークを最大限に活用し、お取引先の販路拡大、企業発展を支援しております。

○行内LANを活用したビジネスマッチング

企業間取引の支援を目的としたマッチングBtoB (Business to Business) の取り組みを実施しております。

○お客さまの販路拡大サポート

お客さまの販路拡大支援を目的に、全国の地方銀行と共同で「地方銀行フードセレクション2020データベース商談会(オンラインによる個別商談)」を開催いたしました。

○外部連携先とのビジネスマッチング

お客さまに有益なビジネスマッチング提携を強化し、販路拡大やソリューションを支援いたします。

○ひなたの力の取組み

事業性評価にもとづくお客さまの本業支援を通して、お客さまを、地域を牽引する「地域中核企業」および、将来的に地域中核企業への飛躍が期待される「成長期待企業」へと成長を促し、地域経済全体の発展を図る取り組み(ひなたのカプロジェクト)を行っています。

○私募債によるSDGs、CSR活動をサポート

お客さまのSDGs、CSR気運の高まりを受け、それに応える私募債商品ラインナップ(①「みやぎんCSR型私募債(With)」、②「みやぎんSDGs応援私募債(With未来)」、③「みやぎん寄付型私募債」)を拡充し、お客さまのSDGs、CSR活動を支援いたします。

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

本部と営業店、また、外部機関との連携強化により、お取引先企業の再生支援ノウハウの共有化を図り、債務者区分のランクアップへ取り組んでおります。

○経営改善支援等の取り組み

審査部内に企業経営支援室を設置し、営業店と連携し経営改善計画の策定、ビジネスマッチングなどの各種支援を実施しております。

○外部専門機関との連携

「中小企業再生支援全国本部」、「宮崎県中小企業再生支援協議会」、「宮崎県経営改善支援センター」等、外部機関との連携や協働による会社分割等の各種スキームを活用した事業再生支援を実施しております。

地域の活性化に関する取り組み状況

地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた同時的・一体的な面的再生への取り組み、地域の特性を踏まえた、各種成長分野への継続的な取り組みを実施し、産業集積による高付加価値化を図ってまいります。

○農業分野への取り組み

地域の基幹産業として位置づけ、地方創生部内に専担者を配置しております。

また、「豊年万作」「さつま風土」など農業者専用の融資商品の設計、異業種からの農業参入や法人化に伴う規模拡大、スマート農業(IoT化)への取り組み等の支援を実施しております。

○医療・介護分野への取り組み

地域のヘルスケア事業をトータルに支援するため、地方創生部内に専担者を配置し、新規開業などの金融支援や、外部専門会社との協働によるコンサルティング支援を提供しています。

また、報酬改定セミナーなどを通じた情報提供や各種ビジネスマッチングを積極的に実施しています。

○海外ビジネス支援への取り組み

既に海外で事業を展開されているお客さまや、今後海外進出・海外取引をご検討されているお客さまが必要とする、貿易決済や外貨資金調達、為替リスク対策などの各種金融機能をご提供いたします。

また、国内外のさまざまな機関・企業と業務提携を結び、海外取引に関するお客さまのニーズにワンストップでお応えできるコンサルティング体制の充実を図るとともに、海外商談会・視察団・国際ビジネスセミナーなどを通じた情報提供も実施しております。

○事業承継・M&A支援

オーナー経営者さまの事業承継や相続対策、M&Aに関するニーズにお応えするため、2014年4月に「事業承継・M&A支援室」を設置し、外部専門会社との連携や協働により、事業承継やM&Aのコンサルティング等の支援を実施しております。

SDGsおよびESGへの取り組み

環境 (Environment) の取り組み

[脱炭素社会の実現に向けた取り組み]

2020年3月に「みやぎんSDGs宣言」を制定し、持続的な開発目標の達成に向けて、役職員一人ひとりが主体的に取り組んでいます。「2022年度までに当行の温室効果ガス排出量を2017年度比10%削減」という目標達成に向け、電気自動車およびプラグインハイブリッド自動車を導入しました。

また、2020年1月に締結した環境省九州地方環境事務所、肥後銀行、大分銀行、鹿児島銀行との「中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定」の取り組みの一環として、店頭窓口で粗品を配布する際に使用する「ポリ袋」を廃止したほか、粗品自体も環境配慮型への商品に転換するなど、さまざまな場面で脱炭素社会の実現に向けた取り組みを行っています。

[環境整備活動および災害に関する連携協定]

コロナ禍の影響により、各種イベントやボランティア活動が軒並み中止となる中、毎年7月に開催される「大淀川クリーンアップ2020」は、3密を避けるなどの感染症対策を講じた上で開催されました。当行からは、宮崎地区の役職員約200名が参加し、宮崎県を代表する河川の清掃活動に取り組み、地元の環境整備に努めました。

また、肥後銀行・大分銀行・鹿児島銀行と、大規模災害や感染症等の災害時における応急対応強化を目的とした「災害時相互支援に関する協定」を締結しました。



社会 (Social) の取り組み

[新型コロナウイルス感染拡大への対応]

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、喫緊の課題であるお客さまの資金繰り支援に、最優先に対応してまいりました。事業者さま向け相談窓口および休日相談窓口を設置し、ご融資手続き時の柔軟な対応を強化するなど、影響を受けられたお客さまのご相談に迅速に対応できる体制を整備しました。

また、宮崎太陽銀行と共同で「新型コロナウイルス特別支援ファンド『ひなたワンチーム』」の取り扱いを開始。その他、医療体制の確保や医療従事者の安全確保のため、公益社団法人宮崎県医師会へ1,000万円の寄付を行いました。

[女性や若者のチャレンジ支援]

新たなビジネスへの挑戦を考えている女性や学生を対象とした、ビジネスプランコンテストを開催しています。2020年9月には、宮崎県産業振興機構と共同で第3回女性起業家ビジネスプランコンテスト「W-ing MIYAZAKI」を開催し、一般観覧はオンラインに限定するなど、感染症対策を講じた上での最終審査会を行いました。ビジネスプランの実現および事業化に向け、伴走支援を行ってまいります。



ガバナンス (Governance) の取り組み

経営の透明化・客観性を確保した体制を構築するため、2016年6月に監査等委員会設置会社へ移行しました。また、2019年6月に委任型執行役員制度を導入し、指名報酬委員会を設置しました。

